

○笠井委員 日本共産党の笠井亮です。

野田総理は、今週、国民生活にかかわって二つの重大な決断をされようとしています。原発再稼働と消費税増税問題であります。

いずれの問題も、多くの世論調査でいえば、国民の半数以上が反対、そしていずれも七割以上が急ぐ必要はない、あるいは今国会にこだわる必要はない、こういうふうに言っているものであります。総理は、決め切る政治というふうに言われましたが、こうした国民の声を無理やり押し切っているのか、まさに総理の政治姿勢の根本が問われていると思います。

そこで、まず、大飯原発三、四号機の再稼働問題であります。

先週八日の記者会見で、総理は、この三、四号機は再起動すべきだというのが私の判断だというふうに表示をされました。その中で、総理は、福島のような事故は決して起こさないというふうに言われましたが、そもそも、日本の原発は安全、あるいは日本では過酷事故は起こり得ないという安全神話が福島事故を引き起こした。だから、原発については絶対に大丈夫とは言えないというのが最大の教訓だったと思うんですが、その点、総理はどういうふうに御認識でしょうか。

○野田内閣総理大臣 今回の原発事故の大きな教訓というのは、やはり安全神話に浸っていたところがあったというふうに思いますし、想定外のことを想定し切れなかったということもあったというふうに思います。

いろいろな教訓があると思いますけれども、先週の金曜日の記者会見におきましては、三月十一日の事故の発生以来取り組んできたさまざまな対策、あるいはIAEAであるとか、あるいは原子力安全委員会等々の専門的な知見等々を集めまして、現段階においては最大限知見と対策を集めた、その中で安全性の基準というものを私どもなりにまとめさせていただきました。

その中で、福島のような津波、地震が起こったとしても炉心溶融には至らないという中で、その裕度も考えて判断をしたということでございまして、これは一連の、IAEAのレビューを受けたストレステスト、そして保安院の判断、安全委員会の確認というプロセスを経た中で最終的な判断という意味でお示しをさせていただいた次第であります。

もちろん、安全性の確認に上限はありません。規制庁ができて、あるいは新しい知見ができて、それを踏まえた安全性のさらなるチェックということは不断に行っていかなければなりませんけれども、現段階においては、最大限これまでの知見や対策を取り入れたものと考えております。

○笠井委員 現段階、そして最大限で最終的だというふうに言われましたが、総理は、今、福島を襲ったような地震、津波が起こっても事故は防止できるという対策と体制が整っている、これも記者会見で言われましたが、そもそも福島事故がなぜ起こったのかという原因についてはまだ解明し切れていないわけですね。

政府事故調の最終報告もまだでありますし、国会事故調の方も調査中ということですが、なのに、現段階で最大限やって、最終的に対策と体制は整っているというふうに断定をされるのは、私は事故調の作業をないがしろにすることになるんじゃないかと思いますが、総理、これはいかがですか。

○枝野国務大臣 政府の事故調査委員会は、最終報告は出ておりませんが、中間報告が出ております。また、保安院においては、外部の有識者を含めた公開の意見聴取会を行ってきております。参考かもしれませんが、民間の独立検証委員会の報告書も参照いたしました。いずれも、今回の事故がいわゆる過酷事故に至った原因は、津波の発生、津波によって水をかぶったことによるということで、地震による影響ではない、それによって過酷事故に至るような大きな損傷はなか

ったということについては、基本的に共通な理解が得られているというふうに考えているところ  
であります。

そして、こうした共通の理解を踏まえて、保安院そして安全委員会のチェック、IAEA等の  
御評価等も踏まえた対策をこの間進めてきたものでございます。

○笠井委員 政府事故調の中間報告だって、地震についてはまだわからないことがあると言っ  
ているんですよ。そういう問題だってまだ残っている。

しかも、総理の判断に対して、国会事故調査委員会の黒川委員長はどういうふうにおっしゃっ  
ているか。世界の先進国のあり方と全然違う方向に向かっているのではないか、日本の国家は一  
体どういうプロセスで何をしているのか、国家の信頼のメルトダウンがまだ起こっているのでは  
ないか、国会から委託された独立した調査の報告をしっかりと見て、何で待たないでやるのか、こ  
のプロセスが私には理解できないと。

我々国会がつくった事故調査委員会の委員長が、総理の判断に対してこういう厳しいことを言  
われているんですが、総理、どう思いますか、これは。

○野田内閣総理大臣 原子力の安全規制において、私は空白はつくってはいけないというふう  
に考えております。これまで申し上げてきた、いわゆる事業者のストレステスト、加えて保安院、  
安全委員会のチェック、こういうプロセスを経た中での判断を、まさに安全性と必要性という上  
から判断をいたしました。

その上で、これから御議論いただいている規制庁等が発足をした上では、さらにこの規制庁を  
中心に新たな基準というものをつくっていただければと思いますけれども、その間何もしないとい  
うことではなくて、これまでの知見や対策を集めた中での、最大限の安全性のチェックという  
ことをしながら進めていくべきではないかと考えております。

○笠井委員 国会の事故調の委員長がそういうふうに使われているので、総理、国会軽視と私は  
思いますよ。何でこういう状況で判断できるのかという問題があると思うんですよ。規制庁だっ  
て、今言われたみたいに、まだですからね。

政府がとりあえず暫定の対策として指示した三十項目の安全対策というのがございますが、こ  
れにしても、よく言われます免震事務棟という問題やフィルターつきベントなどが設置されるの  
は三年先というものであります。

こういう問題については、では、計画があるだけで、福島を襲ったような地震、津波が起こっ  
ても事故を防止できると言い切れるのか。それとも、そのことができるまでの三年間の間はそう  
いう地震、津波が絶対起きないという知見でもあるんでしょうか。いかがですか。

○枝野国務大臣 まず、免震棟の話でございますが、これについては、中央制御室、これは免震  
構造になっておりまして、そして、仮に過酷事故が炉で起こった場合でも、放射性物質が入っ  
てくる等についてのフィルター措置などが十分とられている、こちらにおいて対応ができるとい  
うことが評価をされた上で、しかし、さらなる安全性向上のために免震棟をつくるということに関  
西電力に求めたものでございます。

それから、フィルターベントについてでございますが、これについては、福島のような炉の小  
さなタイプではありませんで、炉の大きなタイプでありますので、ベントの必要な状況まで至  
るには、仮に燃料棒が熱くなった場合であっても、時間の経過は飛躍的に大きく違います。そして、  
その間に冷却をするための三重四重の措置がとられておりますので、フィルターベントが必ずし  
も必要であるという状況ではありませんが、これも、不斷の努力、不斷の見直しを進めていくと  
いう福島の教訓を踏まえて、さらなる安全性についての信頼向上のために、それでもちゃんと計

画を立てて実施をさせるということに関西電力に対して求めたものでございます。

○笠井委員 今るる説明がありましたけれども、免震事務棟にかわるものというのは、中央制御室の隣にある会議室なんですよ。とりあえずそれを使おうという話ですよ。

それで、フィルターベントも要らないというふうに言うけれども、要らないんだったら何で基準に入れるんですか。さらなる安全性と言うけれども、それは、安全にここまでということはないから、だから、万々が一いろいろなことがあるからこれをやる必要があると、少なくとも政府が暫定的に言ったわけですよ。それが残っているのに、大丈夫と何でなるのかという問題になります。それが要らないと言うんだったら基準に入れなきゃいいわけで、おかしいと思うんですよ。それも満たしていなくて、なぜ、大丈夫、事故を防止できる対策と体制は整っていると言えるのか。よくも言えたものだと思います。

私は、もう安全だから大丈夫じゃなくて、まだ未実施の対策があつて事故の危険とリスクがあるけれども、それでもいいですか、こう聞くのが、総理の立場になればなるんだと思うんですけども、最低限それぐらいやるべきだと私は思うんですけども、そういう問題がある。

それから、総理は、福島を襲ったような地震、津波というふうに言われましたけれども、肝心のこの大飯原発をどのような地震、津波が襲う危険があるのか、これは解明し尽くされていないんじゃないですか。福島の事故のときよりも大きな地震や津波というのが絶対に襲ってこないと断言できるのか。つまり、福島を襲ったような地震、津波についてはできるというふうに、百歩譲っても言われたんですけども、しかし、それを超える地震、津波が絶対に襲ってこないと断言できるのか。これは、総理の判断として言われたので総理に伺いたいんですが、どうでしょうか。

○中井委員長 地震予知はどこですか。地震予知は文科省、防災、どちらですか。

中川防災担当大臣。(笠井委員「ちゃんと答えられるんですか。だって総理の判断でしょう」と呼ぶ) 総理の判断のもとにはこういう人らの判断があるんだから。

○中川国務大臣 専門家の委員会の中で、この予知というのはさまざまに議論をされておるわけでありまして。ああいうトラフ型の大規模地震というのは、あの地域、大飯の地域ではなかなか想定されないということを私は理解しておりますが、その他の分については、今さまざまに議論がなされているというふうに思っております。

○笠井委員 いや、想定されないって、これはちょっとまたおかしいですよ。

先ほど総理もおっしゃったのは、想定外という問題があつてはならない、あらゆることを想定するんだと言われたんですけども、今、想定されないという話をしたんですよ。しかも、この三・一一の東日本大震災があった後、この日本の地震、津波をめぐっての知見という問題では、さらに今見直しが始まって起こっているわけです。あの地震、津波によってこの日本列島全体の地殻が大きく変化したんじゃないかと、先日もNHKの番組で大きくやっていました。

そして、そういう中で、先ほどありましたが、東海、東南海、南海、あるいは首都直下、三連動を初めとしてさまざまな可能性がある。大きくやはり今、日本列島は変わってきているんだということが問題になって、あらゆる想定をしなきゃいけないし、それはこれから検証して、研究して、知見を出していこうというのが地震学会や専門家たちの状況でしょう。

それを、想定されないと言われたんですけども、そういう最新の知見こそ反映させなきゃいけないのに、あの大飯のところでは想定されないとは一体何ですか。

○中川国務大臣 ちょっと言葉が足りなかったと思うんですが、トラフ型、一つの面として迫っ

てきて、それが沈みかけていくところへ向いてかぶさってきてもとに戻るといふ、大きな力が加わるようなトラフ型の構造にはあの地域はなっていない、こういうふうには理解をしております、しかし、それを除外してでも、ほかの可能性、例えば断層ということを考えていくと、さまざまにあるということでもありますので、その知見は、今、専門家の中で集めて分析をさらにしていくという過程の中にあります。

○笠井委員 だから、ほら、途上なんです。分析の過程なんです。どういうことがあるかわからないでしょう。だから、事故原因の究明もまだだし、安全対策も途上、地震、津波の研究も途上、規制機関もまだということで、それで、事故を防止できる対策と体制が整っているから大丈夫、こういう判断が何で出てくるのか。国民生活を守るどころか、国民の命と安全を危険にさらす最悪の判断だと私は言わなきゃいけないと思いますよ。総理の姿勢は、いわば、そういう意味では、事故があった後ですから、歴代の内閣の中でも最悪の形で安全神話を復活させる以外の何物でもない。

総理は、万が一、ブラックアウト、突然の大停電が起こっちゃいけないということを言われるけれども、福島事故があって、この夏に原発が停止状態になる可能性があることは一年前からわかっていたことです。ちょうど一年前に、やらせメール事件を私ここで告発いたしました。たとえ原発が動いていなくても、いかにして電力を供給するのか、本腰入れて、企業や国民にも正面から問題提起して、当面の対策と再生可能エネルギー導入を進めてきたかが問われていると思うんです。

天然ガスなどの火力の問題や自家発電の活用、電力融通、節電努力、どれだけ需要を減らして供給をふやすか、知恵もそういう中で出てくる。そういう努力こそすべきなんじゃないですか。総理、いかがですか。

○枝野国務大臣 まず、先ほどの地震の件でございますが、原子力発電所ごとの再稼働問題を初めとする安全対策に当たっては、その原発にそれぞれ関係する可能性のある、例えば断層等についてはそれぞれ最新の知見を集めて対応しております。

現に、大飯以外のところでは、新たな知見で連動の可能性があるので、そのことの再調査をしているところでもございますが、大飯については、そういった新たな知見に基づいて再調査をするような断層の問題はないということで、従来の基準に基づいた対応で大丈夫であるということが専門家の皆さんによって御評価をいただいているところであります。

それから、後段の御質問についてでございますが、この間、原子力発電所の再稼働の有無にかかわらず、電力供給の安定を図る見地から、節電についての安定、定着であるとか、それから、これは中長期に時間がかかることでありますけれども、さまざまな省エネ対策についてできるだけ前倒しで進めていく、さらには火力等の発電量の増強、これについては昨年からことしにかけてで一千万だったと思います、済みません、ちょっと単位が正確ではありませんが、一千万キロワットほどの供給量の積み増しも日本全体のベースでは行っておりまして、例えばガスタービン発電などの製造能力等から考えるとほぼ最大限に近い形で、この間、火力等の供給力の上積みは進めてきているところでございますが、万が一、ことしの夏が過去の統計上から見て最も暑かった夏のような猛暑である場合を考えると、電力供給量が不足をするというようなことの予想、これも第三者の皆さんを含めてオープンな場で議論いたしました、残念ながらそういう状況であるということでございます。